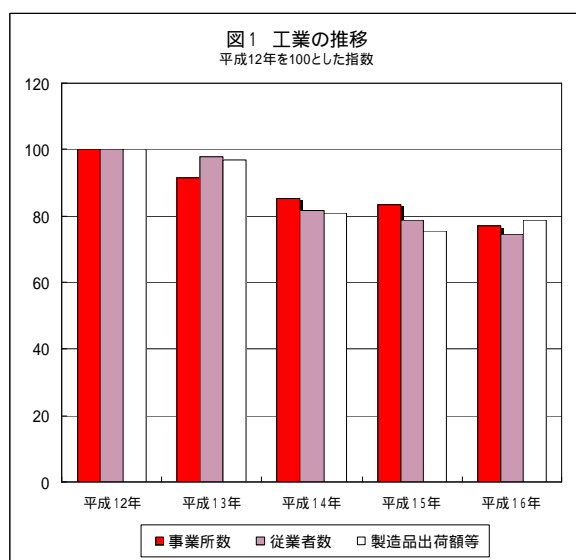


平成16年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

平成16年12月31日現在における本市の従業者4人以上の製造業の事業所の状況をみますと、事業所数は1,104事業所、従業者数は23,769人、製造品出荷額等は6,188億円となっています。

前年と比べますと、事業所数は91事業所(7.6%)の減、従業者数は1,415人(5.6%)の減となっていますが、製造品出荷額等は241億円(4.1%)の増となっています。



1 事業所数

(1) 産業(中分類)別状況

—— 食品製造業など15業種が減少

産業(中分類)別に事業所数をみますと、食品製造業が277事業所(構成比25.1%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業234事業所(同21.2%)、金属製品製造業108事業所(同9.8%)の順になっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

前年との増減をみますと、食品製造業(22事業所減,前年比-7.4%)、その他の製造業(18事業所減,同-21.4%)など15業種が減少しており、増加したのは、一般機械器具製造業(2事業所増,同+3.1%)、精密機械器具製造業(1事業所増,同+9.1%)など3業種。前年との増減がないのは、飲料・たばこ・飼料製造業など6業種となっています。

(2) 従業者規模別状況

—— 「4~9人以下の事業所」の減少目立つ

従業者規模別の事業所数では、「4~9人」が551事業所(構成比49.9%)で最も多く、次いで、「10~19人」が269事業所(同24.4%)、「20~29人」が134事業所(同12.1%)となっており、29人以下の事業所で製造業全体の約86%を占めています。

前年との増減をみますと、「100~199人」のみ2事業所(前年比18.2%)増となっており、「4~9人」の74事業所(同11.8%)減をはじめ、ほとんどの規模別事業所数は、減少もしくは前年と同数となっています。

表1 工業の推移 - 全市

(指数:平成12年=100)

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数			
	%		%		%				
平成12年	1,433	-2.5	100.0	31,899	-4.8	100.0	785,850	0.2	100.0
平成13年	1,310	-8.6	91.4	31,292	-1.9	98.1	761,367	-3.1	96.9
平成14年	1,223	-4.9	85.3	26,093	-10.9	81.8	635,858	-6.1	80.9
平成15年	1,195	-2.3	83.4	25,184	-3.5	78.9	594,724	-6.5	75.7
平成16年	1,104	-7.6	77.0	23,769	-5.6	74.5	618,840	4.1	78.7

注) 1 平成14年の数値は新分類によるものであり、平成13年以前の数値は旧分類によるものです。
2 平成14年の対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表2 産業（中分類）別事業所数，

産 業（ 中 分 類 ）	事 業 所 数		
	構成比	対前年 増減率	
		%	%
総 数	1,104	100.0	-7.6
09 食料品製造業	277	25.1	-7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.3	0.0
11 繊維工業(12を除く)	12	1.1	-20.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	65	5.9	-4.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	16	1.4	6.7
14 家具・装備品製造業	48	4.3	-17.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	1.9	0.0
16 印刷・同関連業	234	21.2	-6.8
17 化学工業	10	0.9	-9.1
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	0.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35	3.2	-7.9
20 ゴム製品製造業	2	0.2	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.5	-16.7
22 窯業・土石製品製造業	43	3.9	-2.3
23 鉄鋼業	11	1.0	0.0
24 非鉄金属製造業	4	0.4	0.0
25 金属製品製造業	108	9.8	-6.1
26 一般機械器具製造業	67	6.1	3.1
27 電気機械器具製造業	30	2.7	-9.1
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2	-33.3
29 電子部品・デバイス製造業	4	0.4	-33.3
30 輸送用機械器具製造業	17	1.5	-15.0
31 精密機械器具製造業	12	1.1	9.1
32 その他の製造業	66	6.0	-21.4

表3 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		万円	対前年 増減率	
		%	%		%	%		%	%
総 数	1,104	100.0	-7.6	23,769	100.0	-5.6	61,883,979	100.0	4.1
小規模事業所	954	86.4	-8.2	10,214	43.0	-6.3	15,732,341	25.4	-4.2
4～9人	551	49.9	-11.8	3,263	13.7	-11.3	3,568,418	5.8	-11.1
10～19人	269	24.4	-2.9	3,672	15.4	-5.1	5,678,391	9.2	-0.5
20～29人	134	12.1	-2.2	3,279	13.8	-2.1	6,485,532	10.5	-3.2
中規模事業所	143	13.0	-4.0	10,550	44.4	-5.2	34,574,389	55.9	5.3
30～99人	119	10.8	-5.6	6,463	27.2	-6.1	16,904,224	27.3	10.6
100～199人	13	1.2	18.2	1,648	6.9	9.1	3,523,881	5.7	23.3
200～299人	11	1.0	-8.3	2,439	10.3	-10.7	14,146,284	22.9	-3.8
大規模事業所	7	0.6	0.0	3,005	12.6	-4.9	11,577,249	18.7	13.3
300人以上	7	0.6	0.0	3,005	12.6	-4.9	11,577,249	18.7	13.3

従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
	%	%	万円	%	%
23,769	100.0	-5.6	61,883,979	100.0	4.1
9,010	37.9	-6.7	19,036,488	30.8	0.8
463	1.9	-4.3	10,983,792	17.7	2.5
114	0.5	-13.6	77,360	0.1	-16.8
768	3.2	-5.0	493,713	0.8	-3.1
174	0.7	-10.3	264,819	0.4	-2.9
375	1.6	-18.1	464,137	0.8	-24.6
337	1.4	1.2	406,628	0.7	-1.8
4,835	20.3	-3.1	8,519,591	13.8	-1.7
132	0.6	-9.6	461,236	0.7	-5.2
13	0.1	8.3	x	x	x
447	1.9	-12.7	613,515	1.0	2.7
16	0.1	0.0	x	x	x
98	0.4	-3.0	x	x	x
767	3.2	-3.2	1,942,718	3.1	-3.3
235	1.0	4.0	989,288	1.6	19.8
59	0.2	3.5	86,988	0.1	21.2
1,394	5.9	-3.5	2,156,794	3.5	0.8
1,421	6.0	8.8	2,490,496	4.0	21.5
864	3.6	-12.0	1,813,114	2.9	-12.3
38	0.2	-9.5	x	x	x
939	4.0	-9.5	7,931,145	12.8	24.0
255	1.1	2.4	1,217,595	2.0	7.4
367	1.5	-14.5	x	x	x
648	2.7	-16.2	813,668	1.3	-1.2

2 従業者数

(1) 産業(中分類)別状況

—— 17業種で減少、6業種で増加

産業(中分類)別に従業者数をみますと、食料品製造業が9,010人(構成比37.9%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業の4,835人(同20.3%)、一般機械器具製造業の1,421人(同6.0%)の順になっており、この上位3業種で本市全体の約6割を占めています。

前年との増減をみますと、食料品製造業(649人減,前年比 -6.7%)、印刷・同関連業(155人減,同 -3.1%)など17業種で減少しており、増加は一般機械器具製造業(115人増,同 +8.8%)が最も多く、鉄鋼業(9人増,同 +4.0%)など6業種で増加しています。

(2) 従業者規模別状況

—— ほとんどの規模の事業所で減少

従業者規模別に従業者数をみますと、「30～99人」が6,463人(構成比27.2%)、「10～19人」が3,672人(同15.4%)、「20～29人」が3,279人(同13.8%)などとなっています。

前年との増減をみますと、「30～99人」(423人減,前年比 -6.1%)、「4～9人」(417人減,同 -11.3%)、「200～299人」(291人減,同 -10.7%)など、ほとんどの規模の事業所で減少しており、「100～199人」(137人増,同 +9.1%)のみが増加となっています。

3 製造品出荷額等

(1) 産業（中分類）別状況

—— 9業種で増加、10業種で減少

産業（中分類）別に製造品出荷額等をみますと、食料品製造業1,904億円（構成比30.8%）、飲料・たばこ・飼料製造業1,098億円（同17.7%）、印刷・同関連業852億円（同13.8%）、電子部品・デバイス製造業793億円（同12.8%）の順になっており、この4業種で本市全体の7割以上を占めています。

前年との増減をみますと、電子部品・デバイス製造業（154億円増、前年比 +24.0%）、一般機械器具製造業（44億円増、同 +21.5%）など9業種で増加しています。また、電気機械器具製造業（25億円減、同 -12.3%）、家具・装備品製造業（15億円減、同 -24.6%）、印刷・同関連業（15億円減、同 -1.7%）など10業種で減少しています。

(2) 従業者規模別状況

—— 「30～99人の事業所」が最高

従業者規模別に製造品出荷額等をみますと、「30～99人」が1,690億円（構成比27.3%）、「200～299人」が1,415億円（同22.9%）、「300人以上」が1,158億円（同18.7%）などとなっています。

前年との増減をみますと、構成比1位の「30～99人」は163億円（前年比10.6%）の増、構成比2位の「200～299人」は55億円（同3.8%）の減、構成比3位の「300人以上」は136億円（同13.3%）の増となっています。

表4 産業（中分類）別現金給与総額、

産 業（ 中 分 類 ）	現金給与総額（4人以上）		
		構成比	対前年増減率
総 数	万円	%	%
	8,424,548	100.0	-4.0
09 食料品製造業	2,402,139	28.5	1.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	230,220	2.7	-1.7
11 繊維工業（12を除く）	28,965	0.3	-6.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	165,924	2.0	-5.8
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	60,716	0.7	-4.1
14 家具・装備品製造業	128,910	1.5	-20.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	109,512	1.3	16.8
16 印刷・同関連業	1,896,252	22.5	-6.0
17 化学工業	44,616	0.5	-18.4
18 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	148,463	1.8	-11.9
20 ゴム製品製造業	x	x	x
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
22 窯業・土石製品製造業	329,140	3.9	0.1
23 鉄鋼業	103,033	1.2	7.4
24 非鉄金属製造業	22,649	0.3	7.1
25 金属製品製造業	518,365	6.2	-0.8
26 一般機械器具製造業	576,103	6.8	9.8
27 電気機械器具製造業	399,103	4.7	-13.1
28 情報通信機械器具製造業	x	x	x
29 電子部品・デバイス製造業	715,902	8.5	-20.5
30 輸送用機械器具製造業	117,547	1.4	3.9
31 精密機械器具製造業	x	x	x
32 その他の製造業	234,908	2.8	-10.0

4 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

—— 全体で842億円、前年比4.0%減少

現金給与総額は842億円で、前年に比べ35億円、4.0%の減少となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が240億円(構成比28.5%)、印刷・同関連業が190億円(同22.5%)、電子部品・デバイス製造業が72億円(同8.5%)となっており、この上位3業種で全体の約6割を占めています。

前年との増減をみますと、電子部品・デバイス製造業(18億円減,前年比 -20.5%)、印刷・同関連業(12億円減,同 -6.0%)、電気機械器具製造業(6億円減,同 -13.1%)など12業種で減少しており、食料品製造業(3億円増,同 +1.1%)など7業種で増加しています。

(2) 付加価値額(従業員30人以上)

—— 全体で前年に比べ15.5%増加

付加価値額は1,449億円で、前年に比べ194億円、前年比15.5%の増加となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業が473億円(構成比32.6%)、電子部品・デバイス製造業が292億円(同20.2%)、印刷・同関連業が241億円(同16.6%)などとなっています。

前年との増減をみますと、電子部品・デバイス製造業(135億円増,前年比 +85.8%)、一般機械器具製造業(27億円増,同 +71.3%)をはじめ9業種で増加しましたが、電気機械器具製造業(26億円減,同 -39.4%)、印刷・同関連業の(8億円減,同 -3.2%)など3業種で減少しました。

付加価値額、在庫額及び投資総額 - 全市

付加価値額(30人以上)			在庫額(30人以上)			投資総額(30人以上)		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
14,489,132	100.0	15.5	4,300,063	100.0	7.5	943,411	100.0	-48.7
4,729,920	32.6	3.8	1,909,057	44.4	25.1	243,643	25.8	-76.1
1,419,291	9.8	10.6	169,774	3.9	-14.7	65,292	6.9	-71.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,416	0.4	32.9	1,564	0.0	19.7	14,799	1.6	2,358.3
x	x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,104	0.7	-5.5	25,825	0.6	7.4	3,941	0.4	26.5
2,410,589	16.6	-3.2	249,502	5.8	-5.3	139,992	14.8	-7.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
296,107	2.0	11.0	58,462	1.4	-9.1	17,967	1.9	68.9
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
486,459	3.4	15.2	48,674	1.1	50.4	27,388	2.9	-8.0
656,601	4.5	71.3	169,086	3.9	14.6	14,963	1.6	85.5
398,972	2.8	-39.4	210,630	4.9	-47.1	8,744	0.9	-18.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,922,855	20.2	85.8	711,776	16.6	-3.1	317,025	33.6	7.3
x	x	x	x	x	x	x	x	x
370,773	2.6	105.3	x	x	x	x	x	x
181,695	1.3	77.1	32,903	0.8	21.5	2,915	0.3	40.5

(3) 在庫額（従業者30人以上）

—— 前年末に比べ7.5%増加

平成16年末の在庫額は430億円で、前年末に比べ30億円、7.5%の増加となっています。

産業(中分類)別では、食料品製造業191億円(構成比44.4%)、電子部品・デバイス製造業71億円(同16.6%)となっており、この2業種で本市全体の約6割を占めています。

前年との増減をみますと、電気機械器具製造業(19億円減,前年比 -47.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(3億円減,同 -14.7%)など5業種で減少しており、食料品製造業(38億円増,同 +25.1%)など6業種では増加しています。

(4) 投資総額（従業者30人以上）

—— 前年比-48.7%と大幅な減少

投資総額は94億円で、前年に比べ90億円、前年比48.7%の大幅な減少となっています。

産業(中分類)別では、電子部品・デバイス産業32億円(構成比33.6%)、食料品製造業24億円(同

25.8%)、印刷・同関連業14億円(同14.8%)となっており、この3業種で本市全体の7割以上を占めています。

前年との増減をみますと、食料品製造業(78億円減,前年比 -76.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(17億円減,同 -71.7%)、印刷・同関連業(1億円減,同 -7.7%)となっており、市全体の投資総額の減少に大きく影響しています。

5 区別概況

(1) 事業所数

—— 全ての区で減少

区別に事業所数をみますと、博多区が384事業所(構成比34.8%)、次いで東区が224事業所(同20.3%)、南区が168事業所(同15.2%)、中央区が135事業所(同12.2%)となっており、依然として博多区が全市の3割以上を占めています。

前年との増減をみますと、博多区の31事業所減(前年比 -7.5%)、南区の21事業所減(同 -11.1%)など、全ての区において減少しています。

表5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
		%	%		%	%	万円	%	%
全市	1,104	100.0	-7.6	23,769	100.0	-5.6	61,883,979	100.0	4.1
東区	224	20.3	-2.2	5,298	22.3	-4.0	15,232,830	24.6	4.2
博多区	384	34.8	-7.5	8,223	34.6	-5.3	21,670,562	35.0	2.4
中央区	135	12.2	-6.9	2,315	9.7	-9.0	5,188,460	8.4	1.4
南区	168	15.2	-11.1	3,851	16.2	-6.3	7,267,541	11.7	-3.4
城南区	29	2.6	-21.6	307	1.3	-14.7	328,994	0.5	-9.8
早良区	77	7.0	-10.5	994	4.2	-8.7	1,177,251	1.9	-2.9
西区	87	7.9	-7.4	2,781	11.7	-3.5	11,018,341	17.8	16.3

(2) 従業者数

—— 全ての区で減少

区別に従業者数をみますと、博多区が8,223人(構成比34.6%)と事業所数と同じく全市の3割以上を占め、次いで東区が5,298人(同22.3%)、南区が3,851人(同16.2%)、中央区が2,315人(同9.7%)となっています。

前年との増減をみますと、博多区が457人減(前年比 -5.3%)、南区が259人減(同 -6.3%)、中央区が230人減(同 -9.0%)など、全ての区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

—— 西区が大幅に増加

区別に製造品出荷額等をみますと、事業所数、従業者数と同じく博多区が2,167億円(構成比35.0%)と全市の3割以上を占め、次いで東区1,523億円(同24.6%)、西区1,102億円(同17.8%)、南区727億円(同11.7%)となっています。

前年との増減をみますと、西区154億円増(前年比 +16.3%)、東区61億円増(同 +4.2%)、博多区51億円増(同 +2.4%)、中央区7億円増(同 +1.4%)と4区で増加していますが、南区26億円減(同

-3.4%)、城南区4億円減(同 -9.8%)、早良区4億円減(同 -2.9%)と3区で減少しています。

(4) 1事業所あたりの従業者数

—— 西区が32人で最多

1事業所あたりの従業者数は、全市で21.5人となっています。

区別にみますと、西区(32.0人)、東区(23.7人)、南区(22.9人)、博多区(21.4人)、中央区(17.1人)、早良区(12.9人)、城南区(10.6人)の順となっています。

(5) 1事業所あたりの製造品出荷額等

—— 全ての区で増加

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で5.6億円となっています。

区別にみますと、前年に比べ、西区(12.7億円)、東区(6.8億円)、博多区(5.6億円)、南区(4.3億円)、中央区(3.8億円)、早良区(1.5億円)、城南区(1.1億円)の順で増加し、全ての区において増加しています。

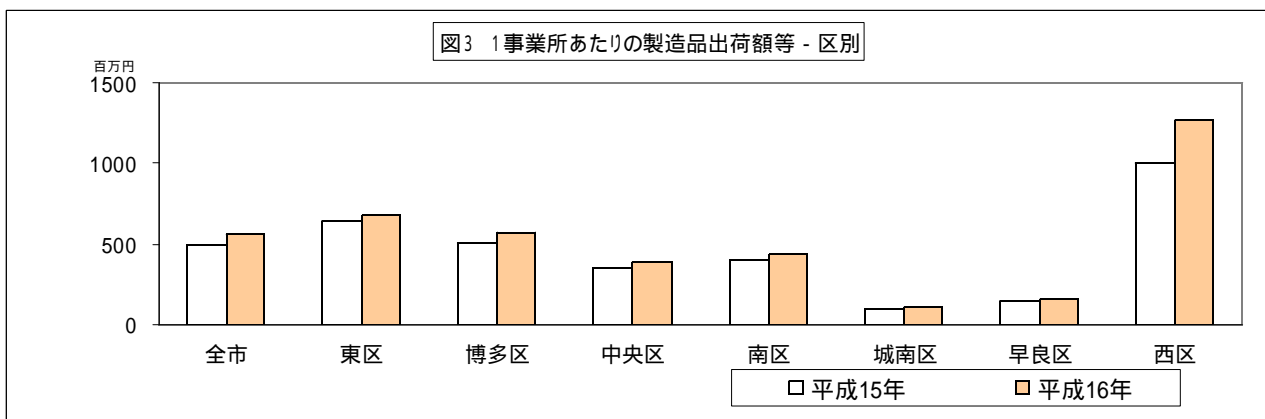
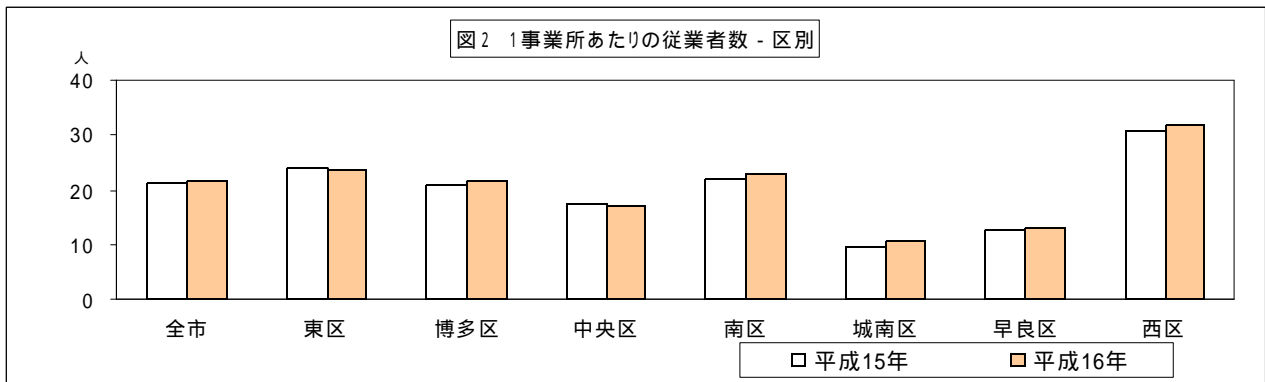


表6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（4人以上） - 15大都市

都 市	平 成 15 年			平 成 16 年					
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	対前年増減率	従業者数	対前年増減率	製造品出荷額等	対前年増減率
			万円		%		%	万円	%
札幌市	1,392	32,257	55,627,840	1,287	-7.5	31,107	-3.6	55,026,334	-1.1
仙台市	737	19,709	73,673,054	680	-7.7	18,585	-5.7	77,132,507	4.7
さいたま市	997	22,945	68,647,042	911	-8.6	23,061	0.5	69,094,429	0.7
千葉市	567	19,739	87,428,114	529	-6.7	19,767	0.1	99,427,322	13.7
東京都区部	19,208	258,752	523,750,690	17,131	-10.8	241,644	-6.6	509,984,555	-2.6
横浜市	3,842	116,617	410,307,633	3,463	-9.9	111,585	-4.3	426,892,449	4.0
川崎市	1,904	59,866	383,539,272	1,776	-6.7	55,627	-7.1	385,838,700	0.6
静岡市	2,106	47,742	137,797,151	1,890	-10.3	46,173	-3.3	140,929,300	2.3
名古屋市	6,756	126,143	345,053,524	6,183	-8.5	121,479	-3.7	349,458,620	1.3
京都市	3,594	74,849	213,605,055	3,355	-6.6	74,078	-1.0	222,647,565	4.2
大阪市	9,782	158,120	415,168,719	8,768	-10.4	150,360	-4.9	413,581,606	-0.4
神戸市	2,406	68,957	238,213,161	2,188	-9.1	67,602	-2.0	250,843,324	5.3
広島市	1,541	48,411	172,691,727	1,444	-6.3	48,962	1.1	176,667,222	2.3
北九州市	1,301	50,660	158,002,823	1,242	-4.5	51,078	0.8	175,261,803	10.9
福岡市	1,195	25,184	59,472,446	1,104	-7.6	23,769	-5.6	61,883,979	4.1

注) 1 平成15年の数値は、各都市の公表によるものです。
 2 平成16年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。
 3 平成16年の静岡市の数値は、速報値です。

表7 現金給与総額、原材料使用額等（4人以上） - 15大都市

都 市	平 成 15 年		平 成 16 年			
	現金給与総額	原 材 料 使 用 額 等	現金給与総額	対前年増減率	原 材 料 使 用 額 等	対前年増減率
	万円	万円	万円	%	万円	%
札幌市	10,893,113	28,034,782	10,149,245	-6.8	28,108,415	0.3
仙台市	7,890,649	40,494,123	7,412,515	-6.1	44,098,388	8.9
さいたま市	10,281,682	34,971,998	10,456,940	1.7	36,576,764	4.6
千葉市	9,637,656	50,489,460	10,336,782	7.3	58,191,760	15.3
東京都区部	114,732,268	253,914,055	107,619,397	-6.2	251,853,181	-0.8
横浜市	61,961,790	227,451,164	59,139,137	-4.6	233,816,784	2.8
川崎市	33,667,738	218,627,245	32,009,200	-4.9	229,873,900	5.1
静岡市	20,239,261	73,763,322	19,760,100	-2.4	78,232,800	6.1
名古屋市	55,319,221	197,761,445	54,143,391	-2.1	200,645,593	1.5
京都市	34,164,874	90,924,723	32,644,102	-4.5	91,856,883	1.0
大阪市	69,067,748	192,859,217	66,070,655	-4.3	193,205,931	0.2
神戸市	35,532,715	122,102,429	33,809,987	-4.8	126,567,918	3.7
広島市	21,625,711	110,107,785	22,090,531	2.1	119,366,914	8.4
北九州市	25,861,154	80,429,453	25,669,035	-0.7	97,135,664	20.8
福岡市	8,777,120	30,014,840	8,424,548	-4.0	31,498,004	4.9

注) 1 平成15年の数値は、各都市の公表によるものです。
 2 平成16年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。
 3 平成16年の静岡市の数値は、速報値です。

表8 福岡都市圏の工業（4人以上）

市 町 村	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
		%	%		%	%	百万円	%	%
総 数	2,184	100.0	-6.8	57,098	100.0	-4.9	1,548,671	100.0	4.2
福 岡 市	1,104	50.5	-7.6	23,769	41.6	-5.6	618,840	40.0	4.1
筑紫野市	75	3.4	-7.4	2,115	3.7	-1.1	294,029	19.0	1.3
春日市	37	1.7	-2.6	717	1.3	0.1	17,890	1.2	7.9
大野城市	138	6.3	-6.8	2,959	5.2	-3.2	36,513	2.4	5.4
太宰府市	29	1.3	-6.5	613	1.1	-0.8	12,994	0.8	1.2
那珂川町	54	2.5	-12.9	675	1.2	-13.1	9,187	0.6	-15.0
古賀市	114	5.2	-4.2	8,121	14.2	1.7	217,635	14.1	4.3
宇美町	110	5.0	-3.5	2,119	3.7	0.4	43,336	2.8	6.5
篠栗町	22	1.0	4.8	909	1.6	8.3	15,124	1.0	-1.7
志免町	77	3.5	-6.1	1,353	2.4	-7.5	21,171	1.4	-5.2
須恵町	119	5.4	-7.8	2,130	3.7	-2.2	32,386	2.1	4.3
新宮町	71	3.3	4.4	3,809	6.7	-24.4	76,219	4.9	2.5
久山町	17	0.8	-15.0	790	1.4	-2.0	31,553	2.0	15.4
粕屋町	53	2.4	-5.4	2,105	3.7	2.4	36,295	2.3	2.2
宗像市	48	2.2	-14.3	1,308	2.3	-5.7	27,344	1.8	44.7
福岡町	33	1.5	-2.9	1,791	3.1	-5.3	22,068	1.4	1.8
津屋崎町	7	0.3	-12.5	47	0.1	-9.6	357	0.0	0.1
大島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前原市	41	1.9	-6.8	712	1.2	-7.4	17,827	1.2	15.8
二丈町	15	0.7	15.4	572	1.0	26.3	10,272	0.7	36.7
志摩町	20	0.9	-16.7	484	0.8	-2.6	7,631	0.5	4.5

資料：本市以外は、「福岡県の工業」（福岡県調査統計課）によるものです。